

第6章 中国・朝鮮半島関係の構造的変化と中朝関係

平岩 俊司

はじめに

北朝鮮問題についての中国の役割と影響力について、それが北朝鮮情勢を正確に評価するために必要不可欠であるにもかかわらず、その実態を明らかにすることは非常に難しい。それは北朝鮮についての正確な情報を得ることが難しいことに加えて、中国自身も自らの影響力、役割について曖昧にしたがることなどによるところが大きいからである。中国と北朝鮮の関係を分析するためには、双方の発言を注意深く整理するとともに双方の実際の行動を検討する必要がある。中朝双方にとって、相手との関係は、隣国としての関係と、より広い国際関係の中で生じる関係、とりわけ、米国、日本を視野に入れた多国間の枠組みの中で生じる関係が複雑に交錯する極めて分かりにくい構造にある。

さらに、東西冷戦終結の過程で、1992年に韓国が中国と国交正常化したことにより中朝関係はより複雑な構造になる。分断国家である韓国と北朝鮮は、自らの政権の正統性をめぐる競争を中国との関係にも持ち込み、中国はそうした南北両政権との距離の取り方に苦慮するという状況が続くが、韓国の朴槿恵政権が中国との関係強化に積極的であったため、先に指摘した中朝関係の冷却化と連動して、中国と朝鮮半島の構造的変化が生じる可能性が出てきた。

現状について言えば、中朝関係については、冷却化している、との評価が一般的である。その原因についてはさまざまな評価がある。2013年2月の3度目の核実験を契機として冷却化したとする説と、張成沢粛清が原因、とするものなどがそれである。いずれにせよ、現状の中朝関係が冷却化しているとの印象を残しているのは事実であり、習近平政権になってから従来以上にそうした印象が強くなっているのも事実である。

ところが、後に詳述するように、中国のプレゼンスが大きくなるにつれて中国は安全保障面での日米との摩擦が大きくなり、朴槿恵政権が日米から安全保障面での協力を求められることとなると、中国は韓国に対して強い姿勢で臨んだため、韓国は中国と日米の狭間で対応に苦慮することとなり、朝鮮半島情勢は一気に流動化する。

本稿では、金正恩政権と中国の関係を整理し、韓国の中国への接近が顕著となった朴槿恵政権の中国に対する姿勢を検討しながら、とくに2016年1月に強行された北朝鮮の4度目の核実験以降の中国と朝鮮半島の二つの政権との視角を念頭に置きつつ、中国と北朝鮮の関係について検討することを目的としている。

1. 金正恩政権と習近平政権

周知の通り金正恩政権は、2011年12月17日、北朝鮮の最高指導者金正日が死亡したことにより急遽スタートすることとなった。その時点で後継者は金正恩と決められていたものの、後継者として公式デビューとなった2010年9月に開催された朝鮮労働党代表者会からまだあまり時間も経過していなかったことから、金正恩体制がどのような形でスタートするのかに関心が集まっていた。金正日の死が、12月19日に発表されると、中国指導部はすぐさま、中国共産党中央委員会、全国人民代表大会常務委員会、中華人民共和国国務院、

中国共産党中央軍事委員会の連名で弔電を送り、金正恩を中心とする北朝鮮との友好関係を確認したのである。

しかしそうした中国にとっては難しい状況が生まれた。金正日急逝以前から続けられていた米朝協議の結果、2012年2月29日に北朝鮮がウラン濃縮を停止するなどを旨とする米朝合意が発表されたが、その直後の3月16日に北朝鮮が「人工衛星」発射実験を予告したのである。中国は基本的に従来通りの対応をせざるを得なかった。北朝鮮に自制を促しつつ、同時に国際社会に冷静な対応を求めたのである。

結局、4月13日に北朝鮮が強行した実験は失敗に終わったが、中国にとってはむしろミサイル発射の後の北朝鮮の対応、すなわち3度目の核実験を阻止することが重要だったと言えるかもしれない。ミサイル発射直後の4月20～24日にかけて中国を訪問した金永日朝鮮労働党国際部長を団長とする代表団は中国共産党首脳部と戦略対話をおこなったが、その際、胡錦濤国家主席は北朝鮮に対して核実験の自制を強く促したという。

北朝鮮はそもそも核実験を予定していなかったとしながら中朝関係もある程度安定し、核ミサイル問題についても一定の落ち着きを見せ、焦点は、金正恩がいつ中国を訪問するかに移っていた。

このような状況下、2012年11月、中国共産党中央委員会総書記、中国共産党中央軍事委員会主席に選出され、胡錦濤政権から習近平体制へ移行し、中朝両新政権がどのような関係を作っていくかが注目された。ところが、その直後、北朝鮮はあらためてミサイル発射実験を予告した。やはり宇宙の平和利用を目的とした人工衛星発射実験、との立場であった。

12月2日、秦剛中国外務省報道官は「朝鮮は宇宙空間を平和的に利用する権利を有しているが、こうした権利は国連安保理の関連決議などの制限を受けるものである」として発射実験の自制を求めつつ、「各方面が冷静に対処し、情勢が繰り返しエスカレートすることを避けるよう希望する」として、従来通り北朝鮮と国際社会の仲裁者の立場をとった。

結局、北朝鮮は中国の働きかけも無視してミサイル発射実験を強行した。国際社会は当然厳しい姿勢で臨もうとしたが、中国が従来の姿勢を変えることがなかったため、国連安保理の動きも、米中協議に委ねられることとなった。その結論が出されたのは、翌2013年1月になってからであった。新たに採択された国連安保理決議2087号では、従来以上に厳しい経済制裁となり、仮に北朝鮮がさらなるミサイル発射、核実験を行った場合、「重大な行動」をとる、ことが盛り込まれていた。

ところが、北朝鮮はこれにさらに反発し、6者協議には二度と参加しない、核放棄を約束した6者協議の共同声明にも拘束されない、との立場をとった。中国はやはり従来の姿勢を変えることなく、結局、北朝鮮に3度目の核実験を許してしまう。

これに対して2013年3月7日、国連安保理は北朝鮮の3度目の核実験に対して決議2094号を採択する。その直後の2013年3月14日、習近平は第12期全人代第一回会議において国家主席・国家中央軍事委員会主席に選出され、習近平政権がスタートした。新政権のスタート直前に北朝鮮が核実験を行ったことで習近平が北朝鮮に対して否定的な感情を持ったとしても不思議ではない。楊潔篪外交部長は池在竜駐中国大使を呼び出して核実験を強行したことを抗議したが、新華社はこれを、「こうした手法は、過去まれである」と論評するなど、これまでよりも強い姿勢を示したことを強調したのである。

一方、北朝鮮は核実験以降も国際社会に対する挑発的姿勢を続ける。国連安保理決議が

採択される二日前の3月5日、北朝鮮は朝鮮戦争の休戦協定白紙化を宣言して朝鮮半島が事実上の戦争状態にあることをアピールするとともに、米韓合同軍事演習への対抗措置として中距離弾道ミサイル「ムスダン」の発射実験を準備した。

中国は、5月7日、中国銀行が朝鮮貿易銀行に対して取引停止と口座の閉鎖を通告し、その後、四大国有商業銀行（中国銀行、中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行）の全てが北朝鮮への送金業務を停止していることが明らかにされたのである。

こうした一連のやりとりから中朝関係は冷却化した、との評価が一般的である。これに加えて、2013年12月の張成沢粛清によって中朝関係は冷却化した、との評価もある。張成沢が中国との関係で大きな存在であったにもかかわらず、金正恩政権下で張成沢が粛清されたため中国とのパイプが切れ、中朝関係は冷却化した、との分析である。中国はこの問題について、「北朝鮮の国内問題」との立場を堅持したが、中国との関係が深いとされ、とりわけ、経済開発について多くの権限を持っていたとされる張成沢の粛清によって中朝関係に大きな影響が出るのでは、との観測もあった。しかし、経済的な影響は限定的とするのが一般的な評価で、短期的に大きな影響が出るということはなかったが、張成沢という極めて影響力の大きな人物の粛清は、北朝鮮の国内は言うに及ばず対外姿勢へも影響を及ぼしたことは間違いない。

いずれも、中国の立場からすれば北朝鮮との関係を再考させうる事態であることは間違いないし、とりわけ習近平にとっては自らの政権発足と同時に発生したこれらの事態は金正恩政権に対するある種のわだかまりを作ったと言ってよい。

2. 中朝関係の冷却化をめぐる構造的問題

以上のような文脈から、中国は北朝鮮に対して従来とは異なる姿勢で臨んだ、とする評価があり、それは間違いではないだろう。しかし、ここで注意しなければならないのは、中朝関係は、中国の北朝鮮に対する姿勢のみで規定されるものではなく、北朝鮮の中国に対する姿勢もまた中朝関係を規定する際に大きな要因となっていることである。北朝鮮にとってみれば、金正恩政権スタート以後、中朝関係で最も重要だったのは、2012年4月と12月に実施した事実上のミサイル発射実験、とりわけ12月に実施し一応の成功をみたミサイル発射に対する中国の姿勢であっただろう。すなわち、北朝鮮はこの事実上のミサイル発射を、国際社会の成員に等しく与えられた宇宙開発の権利であり、国家の自主権に属するものであるとの立場である。2012年4月の実験は失敗に終わったものの12月の実験について中国は、既述の通り、「朝鮮は宇宙空間を平和的に利用する権利を有しているが、こうした権利は国連安保理の関連決議などの制限を受けるものである」としていた。ところが、中国はその後米中協議を経て国連安保理決議2087号を採択したのである。そもそも、北朝鮮は、宇宙開発の権利は安保理決議で制限されるものではない、との立場であり、北朝鮮が同じロジックで強行した2009年4月のミサイル発射に際して中国は決議に反対し、結局議長声明にとどめた経緯がある。北朝鮮が人工衛星打ち上げとのロジックで行った事実上のミサイル発射実験に対して中国ははじめて決議に賛成したのである。もとより中国の立場に立てば、中国側の自制にもかかわらず北朝鮮が暴挙を繰り返す状況下、同じ対応を繰り返すわけにはいかない、との事情もあっただろう。そもそも中国が北朝鮮に対する決議に賛成したのはこのときが初めてではない。2006年のミサイル発射、2006年の1

回目の核実験、2009年の2回目となる核実験でも中国は北朝鮮に対する決議に賛成している。しかし、北朝鮮にとってみれば、核実験で中国が決議に賛成するのは仕方ない、との思いがあったはずである。さらに2006年のミサイル発射実験は純粋な軍事行動であったので中国の対応も受け入れざるを得ない、との立場だっただろう。しかし、宇宙の平和利用との立場でおこなった事実上のミサイル発射実験についての決議を中国が米国とともに主導したその行為はまさに重大な「裏切り」と映ったに違いない。

いずれにせよ、この後中朝関係が冷却化しているとの評価は妥当である。しかし、それは中国が北朝鮮に対して憤った結果、との評価は多少バランスを欠いている。金正恩政権、習近平政権はそれぞれ相手に対して多くの不満を持ち、その結果、中朝関係は冷却化したといえる。

しかし、中朝関係にはそれ以上に大きな構造上の変化が起きる兆しを見せはじめている。それは米国のオバマ政権の対外政策によるところが大きい。北朝鮮は対外政策の軸を対米政策においているが、それは北朝鮮政権にとって最も大きな脅威が米国だったからである。すなわち、冷戦終焉後の北朝鮮の対外政策は、「米国の脅威」を前提に組み立てられていたと言っても過言ではなかった。ところが、米国のオバマ政権は、泥沼化するシリアやウクライナに積極的に対応できていない。一連の事態によって北朝鮮は「米国の脅威」という認識を改めつつあるのではないか。金正恩は2012年4月に政権をスタートさせたが、それを祝う軍事パレードを前に演説をおこない「軍事技術的優勢はもはや帝国主義者たちの独占物ではなく、敵が原子爆弾によってわが方を威嚇、恐喝していた時代は永遠に過ぎ去った。本日の荘厳なる軍事パレードがそのことをはっきりと立証してくれるであろう」としていた。演説の直前、北朝鮮はミサイル発射実験を失敗していたため現実味はなかったが、既述の通り同年12月の事実上のミサイル発射実験によって金正恩の発言は現実味を持ち始めることになった。このような認識に加えて「米国の脅威」という認識が低下しているとすれば、北朝鮮の対外関係が修正されても不思議ではない。中朝関係の文脈で重要なのは、「米国の脅威」についての北朝鮮の認識が低下することは、同時に北朝鮮にとっての中国の重要性も低下することを意味する。既述の通り、北朝鮮にとって中国は、米国の脅威を相殺するためにこそ重要であったからである。アメリカが攻撃してこないのであれば、中国に頼る必要性も低下する。

とはいえ、北朝鮮の中国に対する経済的依存度は極めて大きな状況にある。それゆえ経済をてことして北朝鮮に影響力を行使しうるのであるが、中国はそうした経済的依存度を政治力にうまく転化できていない。北朝鮮が中国への経済的依存度を高めた結果、北朝鮮の地下資源開発に中国側からの投資がおこなわれ、北朝鮮内に中国の利権が増えてきているからである。さらに、中国の東北三省と北朝鮮との間に、中央政府とは別の関係ができあがってしまっており、中央政府の影響が必ずしも及ばなくなっている。

3. 朴槿恵政権と中国

以上のような中国と北朝鮮の構造に、大きな変化となりそうだったのが韓国の朴槿恵政権の中国に対する姿勢である。2012年12月の大統領選挙で当選し、翌13年2月に第18代大統領に就任した朴槿恵大統領は、政権発足当初から積極的に中国との関係構築を目指していた。そうした姿勢は、2013年6月27日から30日にかけての中国訪問で明確化する。

朴槿恵大統領は、この訪問を「心信之旅（心と信頼関係を築く旅）」としながら、習近平国家主席との首脳会談、「韓中未来ビジョン共同声明」の採択などで、中韓関係が「戦略的協力パートナー関係」であることを強調した。とりわけ注目されたのが、中韓で統一問題について議論することの可能性が示唆されたことである。尹炳世外相は、「韓中が統一問題に対する議論の口火を切った。両国の指導者が意見を交わしたため、統一問題について本格的に議論できるだろう」と言及した。既述の通り3度目の核実験を強行した北朝鮮に対して中国が不満を持っていたことは間違いなく、その結果、習近平政権の中国は北朝鮮に対してそれまでの中国の政権とは異なるアプローチをするのではないかと、との期待が韓国側にあったことも間違いはないが、統一問題について中国が韓国との議論に応じるというのは、明らかに従来の南北等距離とは一線を画す姿勢変化と言ってよかった。韓国にとってはまさに中国が北朝鮮ではなく韓国を選択した、と評価しうるものであった。

ところで、中国と朝鮮半島の二つの政権の関係を考えるとき、極めて重要な意味を持つのが米中関係である。あえて単純化すれば、米中関係が良好であれば韓国の外交的な行動の幅が広がるが、北朝鮮にとっては米中が協力した核問題などで姿勢変化を求めてくる可能性が高くなり好ましくない。逆に米中関係が対立するとき、韓国は米中いずれの側につくのかを問われ苦慮することになるが、北朝鮮にとっては、米中関係が緊張すれば中国にとっての北朝鮮の持つ意味が大きくなり、北朝鮮の対外行動の幅も広がる。その意味で注目されたのが2013年6月の習近平訪米である。米カリフォルニア州サニーランズで2日間にわたって行われた初の米中首脳会談では、気候変動、サイバー攻撃などでの協力関係が確認されたものの、具体的成果がなかったとする評価が一般的であった。そんな中で、唯一朝鮮半島問題についてのみ合意があった、とされたのである。オバマ大統領と習近平主席は、北朝鮮の核実験やミサイル発射、軍事的挑発を踏まえ、朝鮮半島の非核化に連携して取り組むことで「かなり団結するに至った」とされたのである。既述の朴槿恵大統領の中国訪問はサニーランズでの米中首脳会談の後に行われたもので、韓国側は北朝鮮問題についての米中協力を前提として北朝鮮問題をめぐる中国の姿勢について大いに期待したと言ってよい。もとより、この後の米中関係は必ずしも良好に維持されたわけではないものの、韓国は米国の姿勢をにらみながら中国との関係を緊密化し、2014年7月には、習近平主席が韓国を公式に訪問した。この訪問は、中国の最高指導者として、北朝鮮よりも先に韓国を訪れた初めての事例として、中韓関係の緊密化が印象づけられたのである。この過程で中国は韓国に対して中国主導のAIIB（アジアインフラ投資銀行）への参加を求め、韓国は参加に慎重な日米との関係調整に苦慮することとなったが、2015年3月に米国の同盟国である英国が参加を表明すると、韓国も続いて参加を表明し、日米との温度差が明らかになった。こうした傾向はさらに続き、2015年9月3日の「抗日戦勝70周年」を記念する式典での軍事パレードに朴槿恵大統領が参加したことでピークに達する。中国が東シナ海や南シナ海で一方的な行動を繰り返す状況下、米国、日本をはじめとする欧米諸国の首脳が欠席したにもかかわらず朴槿恵大統領が参加したことで中国に対する日米と韓国の温度差が際立ったのである。もとより韓国は朴槿恵大統領のパレード参加と日米韓3国の協力関係は両立できる、との立場であったが、米国と同盟関係にある国の首脳で出席したのは、チェコのゼマン大統領と朴槿恵大統領だけであり、ウクライナ問題で欧米諸国と緊張状態にあったロシアのプーチン大統領もパレードに出席したため、朴槿恵大統領の姿勢は

際立つこととなった。そのようなりスクにもかかわらず朴槿恵大統領が中国との関係を重視した理由としては、すでに述べたとおり経済的理由と北朝鮮問題であったと言ってもよいが、とりわけ北朝鮮問題について韓国の思惑は外れることになる。

4. 4 度目の核実験をめぐる中国・朝鮮半島関係の構造再調整

2016年1月、北朝鮮は4度目の核実験を強行した。北朝鮮はそれを水爆実験と位置付け、さらに2月には人工衛星発射と称して事実上のミサイル発射実験を強行した。2015年8月の非武装中立地帯における銃撃戦を契機として南北対話も始まり、朝鮮労働党創建70周年記念式典に中国の劉雲山政治局常務委員が出席したことから、それまで悪化が指摘されてきた中朝関係も回復基調に戻り、なおかつ2016年5月に36年ぶりとなる第7次党大会の開催を予告していたことから、党大会までは安定的に推移するものとの予想が一般的であったにもかかわらず、北朝鮮は事態を流動化させた。水面下で動いていた米朝交渉が北朝鮮側の思い通りに進まず、また南北関係も北朝鮮の期待するものではなかったからだろう。さらには、中国の姿勢も北朝鮮にとっては不満の残るものであった。金正恩第1書記(当時)による水爆保有への言及や、公演の舞台背景にミサイルが誇示されていたことに中国がクレームをつけた、などが指摘された。事実がいずれにあるかは必ずしも明らかではないが、回復基調にあった中朝関係は明らかに後退した状況だったことは間違いない。その結果、北朝鮮は2016年の年明け1月6日に核実験を強行したのである。中国は北朝鮮の核実験に対して、外交部報道官が、「朝鮮は6日、国際社会の普遍的な反対を顧みず再度実験を実施した。中国政府はこれに断固反対を表明する。われわれは朝鮮側が非核化の確約を忠実に守り、情勢を悪化させるいかなる行動をとることも停止するよう強く促す」と厳しく非難しながら、中国側が事前に通達を受けていなかったことも明らかにした。北朝鮮は、はじめて中国への事前通告なしに核実験を強行したことになるが、中国側の北朝鮮に対する不満は明らかであった。韓国にとっては、欧米諸国との関係を微妙にしてまで中国との関係を強化したのは、まさにこうしたときの中国の協力が必要だったからに違いない。ところが、中国の対応は韓国の期待とは大きく異なるものであった。

当初、北朝鮮への不快感を隠さなかった中国も時間の経過とともに従来の姿勢に回帰していく。1月8日の尹炳世外相・王毅外交部長の電話会談で中国は対話を通じた解決を強調したのである。中国側は従来の姿勢を変えることなく対話を通じて解決することを強調し、2015年末に設置した韓中両国防相間のホットラインによる協議も、韓国側の要請にもかかわらずうまく機能しなかった。朴槿恵大統領の失望感は想像に堅くない。

中国は北朝鮮の核実験以降、ケリー国務長官、ソン・キム米国務省対北朝鮮政策特別代表と北朝鮮に対する対応を協議しながら、2月2日には武大偉朝鮮半島問題特別代表が直接北朝鮮を訪問して北朝鮮側と協議を行った。国連安保理では新たな決議を求めて調整が行われたものの、中国が北朝鮮を過度に追い込む強い制裁を内容とする決議に慎重な姿勢を崩さなかったため、新たな決議を採択できないでいた。武大偉代表は、北朝鮮側の金桂寛第一外務次官、李容浩外務次官と会談したが、北朝鮮は武大偉が訪朝したまさに2月2日、国際海事機関(IMO)に対して、2月8日から25日の間に地球観測衛星「光明星」を打ち上げるとの通告を行った。中国のメンツはつぶされ、北朝鮮は国際社会が協調できないことをあざ笑うかのように、2月7日、人工衛星打ち上げと称して事実上の弾道ミサイル発

射実験を強行した。明らかな国連決議違反であった。

このような状況にもかかわらず、中国の北朝鮮に対する姿勢は、相変わらず北朝鮮を過度に追い込むべきではない、という従来の姿勢の枠内にとどまるものであった。王毅外交部長が、北朝鮮の核・ミサイル問題への打開策として、北朝鮮に対して核放棄を求めると同時に、朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換する協議を並行して進めるべき、との考えを示し、米国にも提案したことが明らかにされたのである。王毅外交部長は2月17日、中国を訪問したオーストラリアのビショップ外相との共同記者会見で、「中国は停戦・和平メカニズムの転換を非核化と並行して進める考え方を提案している」と述べた。王毅外交部長は北朝鮮の暴挙に対して「国連安保理決議の連続違反で、対価を払うべきだ」としながらも「いかなる問題も圧力や制裁だけで根本的な解決はできない」と対話路線も続けるよう訴えた。もちろん米国は北朝鮮の核放棄が先、との立場を変えることはなく、一方の北朝鮮も姿勢変化することはなく、3月2日、北朝鮮に対する新たな決議2270号が全会一致で採択された。米国のパワー国連大使は「過去20年以上で最も強力な制裁」として決議の有効性を強調したが、北朝鮮はこれに反発し、政府報道官声明、外務省報道官談話で今回の決議を「犯罪的文書」として全面的に拒否するとしながら、「われわれの対応には強力が無慈悲な物理的対応を含むさまざまな手段と方法が総動員されるだろう」とした。

「最も強力な制裁」とされる決議も、やはり中国の姿勢がその効果を決めるという構図に変わりはない。たとえば、制裁内容にある石炭などの輸入禁止には「国民生活に影響を及ぼさない」との文言も付け加えられており、また、航空機、ロケット燃料についての制限はあるものの原油供給についての制限はないなど、いずれも中国の判断に委ねられる部分が多い。

いずれにせよ中国の対応は韓国の期待に添うものではなかった。その結果、韓国は次に詳述する高高度防衛ミサイル（以下「THAAD」とする）導入へと踏み込むこととなるのである。

5. THAAD 導入を巡る中韓関係と北朝鮮

北朝鮮の4度目の核実験以降の中国の姿勢は日米との不協和音を覚悟の上で中国との関係を重視してきた韓国を失望させるものであった。その結果、韓国は中国の役割を前提とした北朝鮮に働きかけるという韓国の北朝鮮政策そのものを大きく修正せざるを得なかった。これまで聖域とされてきた開城工業団地の全面閉鎖は韓国のそうした決意を示してあまりある。韓国は進出している韓国企業に多くの損害がでることを覚悟の上で北朝鮮に対して厳しい姿勢を示したのである。さらに韓国はそれまで慎重だった THAAD 配備について米国との交渉も開始することになる。そもそも THAAD について韓国は中国に対する配慮から導入については慎重だった。中国が THAAD 配備については警戒感をあらわにしており、韓国側もそれに配慮して配備には消極的だったのである。ところが、4度目の核実験に続き、北朝鮮が人工衛星発射と称して事実上の弾道ミサイル打ち上げを予告して以降、韓国は THAAD 配備に対する姿勢を変化させはじめる。中国が期待通りの対応を見せない状況下、韓国としては北朝鮮への対応として米国との協力関係を強化する必要があり、また、THAAD への姿勢変化は、北朝鮮に対する中国の姿勢変化を求めるシグナルであったと言ってよい。しかしながら中国の警戒感はますます強くなり、しかもそれは単に北朝鮮

問題への対応を巡るだけでなく、ロシアを巻き込んで北東アジアの安全保障環境の再編さえ印象づける動きへとつながるのである。

北朝鮮が人工衛星発射を予告した後の2月5日、王毅外交部長はロシアのラブロフ外相と電話で協議をおこない「現在の情勢下で各方面は緊張情勢を激化させる新たな行動をとるべきではなく、安保理決議と各方面の努力を通じて半島の核問題を話し合いによる解決の軌道に再び立ち戻らせるべき」との認識で一致したという。さらに3月10日には王毅外交部長がロシアを訪問し、ラブロフ外相と、THAADの配備計画について「韓国側の理にかなった国防需要は理解するが、なぜ需要を超えた配備を行うのかについては理解せず、これを受け入れない」との立場を表明した。

さらに、4月18日には、王毅外交部長、ラブロフ外相、インドのスワラジ外相がモスクワで中露印外相会談を開催し、朝鮮半島情勢について「朝鮮半島の非核化目標を堅持し、半島の平和と安定を擁護し、対話・協議による問題解決を追求する」との立場を確認し、4月29日に王毅外交部長とラブロフ外相が第5回外相会議に際しての共同記者会見で「中露はいずれもTHAADを配備する可能性があることに重大な関心を表明している」として、中国のみならずロシアとの協力関係を確認する。

こうした状況下、36年ぶりに党大会を開催した北朝鮮は自らを核保有国と位置づけたが、党大会後、李洙暎政治局員は北京を訪問し、「朝鮮側は中国側とともに努力し、朝中の伝統的な友好関係を強化、発展させ、朝鮮半島や北東アジア地域の平和と安定を擁護するよう希望している」とした。一方習近平は「半島問題における中国側の立場は一貫しており明確だ。関連各方面が冷静さと自制を保ち、意思疎通や対話を強化し、地域の平和と安定を擁護するよう希望する」とした。核実験によって悪化していた北朝鮮と中国の関係は韓国のTHAAD配備の動きとともに修復されつつあった。このような状況下、6月22日、北朝鮮はそれまで実験に成功しなかったムスダンを発射し一発は成功する。これに対して米韓はますますTHAAD導入へと傾斜していく。

そしてついに2016年7月8日、米韓は在韓米軍にTHAADを配備すると発表したのである。韓国の柳済昇国防政策室長とトーマス・ベンダル在韓米軍司令部参謀長は記者会見で「大韓民国と米国は増大する北朝鮮の脅威に対応するため、韓米同盟のミサイル防衛態勢を向上させる措置として、2月から在韓米軍の終末段階高高度地域防御体系の配備の可能性について協議を進めてきた」とし、「今までの協議に基づき、韓米両国は北朝鮮の核・大量破壊兵器および弾道ミサイルの脅威から大韓民国と国民の安全を保障し、韓米同盟の軍事力を保護するための防御的な措置として、在韓米軍にTHAAD体系を配備することに韓米同盟レベルの決定をした」とした。もとより韓国はTHAADの導入では北朝鮮のミサイルに対してあまり効果が期待できないとの理由からTHAADの導入に慎重な姿勢をとり続けてきたが、韓国にとってより重要だったのは中国を刺激したくない、との思いであっただろう。にもかかわらず韓国は従来の姿勢を変えてTHAAD導入に踏み切ったのである。

中国が強く反発したことはあらためて指摘するまでもない。米韓がTHAAD配備を明らかにした2016年7月8日、中国外交部報道官は「強い不満と断固反対を表明する」としながら、「米国、韓国の中国駐在大使を個別に呼んで会見し、厳正な申し入れを行った」とした。「われわれは米韓にTHAADの配備プロセスを停止し、地域情勢の複雑化を招く行動をとってはならず、中国の戦略的安全保障上の利益を損なうことを行ってはならないと強く

促す」として激しく批判したのである。また、中国国防報道官も「われわれは米韓の関連の行為を注意深く見守っていく」としながら警戒感をあらわにした。

もっとも韓国としては中国への配慮に懸命だったと言ってよい。柳室長は THAAD システムが配備されたとしても、それは「いかなる第三国にも指向せず、ただ北の核ミサイル脅威に対してのみ運用される」「北のミサイルの脅威に対する韓米同盟の現存ミサイル防衛能力を強化することになる」としたのである。にもかかわらず中国の警戒姿勢は変わらず、これ以後の韓国との関係を冷却化させていくこととなる。

『人民日報』は論評で「THAAD は米国が東北アジアに打つくさびであり、朝鮮半島情勢をさらに悪化させる」「韓国が THAAD に同意することは、主体的に米国の手先となることだ」と韓国に対する警告ともとれる表現を用いた。中国は、韓国への THAAD 配備は、たんに朝鮮半島に限定されたものではなく、中国を対象とした米国主導のミサイル防衛網の構築を懸念していると言ってよい。たとえば、8月5日付の人民日報海外版は復旦大国際問題研究院の方秀玉教授が「韓国への配備がドミノ効果を生み、フィリピンでも、台湾でも、米国は（THAAD 配備を）好きなようにやれる」との分析を紹介している。

韓国は中国に対する配慮を見せながらも中国の積極的役割を果たすべきである、との立場を堅持している。たとえば、8月7日には、大統領府の金声宇広報首席秘書官が「中国側は我が国の純粋な防衛的な措置を問題視する前に、核実験やミサイル発射で地域の安定を壊す北朝鮮に強く問題提起すべきだ」と反論している。

いずれにせよ THAAD 配備については韓国内でも意見が分かれるところではあるが、朴槿恵大統領は、8月9日、「北朝鮮の核とミサイルの脅威に対応するための不可避な措置だ」と述べて韓国の姿勢をあらためて明確化したのである。

北朝鮮の核実験という一石が、それまで曖昧にされてきた中韓の立場を明確化し、韓国側の対応に中国が厳しく反応した結果、朝鮮半島情勢はかつての冷戦期の陣営間の対立を想起させる状況が生まれてしまったのである。

おわりに

このような状況下、北朝鮮はさらに朝鮮半島情勢を複雑化させる行動に出た。9月9日に、通算5回目、2016年に2度目となる核実験を強行したのである。こうした事態を受けて安倍総理は国連総会で北朝鮮の核ミサイルの脅威が「異なる次元に達した」として強く非難した。9月の核実験で北朝鮮は、「小型化、軽量化、多様化されたより打撃力の高い各種核弾頭を必要なだけ生産できるようになった」と宣言したのである。

核兵器開発の初期の段階では、北朝鮮は核兵器と自らの体制保障を取り引きする意志があったと思われる。具体的には米朝の休戦協定を平和協定に変更し、米国が北朝鮮を先制攻撃しない、とすれば核開発を放棄するという取り引きである。しかし、2006年10月の第1回目の核実験、およびその後の事件の経過と共に状況は変わり、北朝鮮は核保有それ自体を目指すこととなり、いまや北朝鮮にとっての核ミサイルは、平和協定と取り引き可能な外交カードではない。米国に対する核打撃能力を手に入れることこそが目的となっているのである。核を持っていなかったイラクのフセイン、核を放棄したりビアのカダフィがそれぞれ米国によって排除されたという2つの事例は、絶対に核放棄をしてはならない、という残念な教訓を北朝鮮に与えてしまった。

この北朝鮮の核問題について、北朝鮮の核の現状を認め、これ以上悪化させないように「凍結」する、あるいは「部分的な攻撃によって核能力をうばう」という極端な二つの選択肢が考えられるが、これまでの経緯を考えればいずれも現実的な選択肢ではない。

そこで、第三の選択肢が重要な意味を持つこととなる。いわゆる「2次的制裁」と言われるもので、北朝鮮に対する直接的制裁と共に北朝鮮と関係のある企業に対する制裁を強化することである。5回目の核実験を受けて国連安保理は2016年11月、新たな決議2321を採択して北朝鮮に対してさらなる圧力を加えることになった。北朝鮮の5回目の核実験の後、米国が中国企業と経営者らを刑事訴追したが、決議2321はこうした流れの中に位置づけることができる。2016年9月26日、米国は、北朝鮮による核兵器開発に関与し、制裁逃れに加担したとして遼寧省丹東市の貿易会社「鴻祥実業発展有限公司」経営者らを刑事訴追した。既述の「2次的制裁」の具体例と言ってよいが、米国が中国企業に対して制裁を加えるためには中国のさまざまな協力、了解が必要不可欠のはずである。米政府が北朝鮮の制裁逃れに関して第三国の企業を制裁対象にする措置に踏み切ったと説明し、今後もほかの企業に制裁を加える可能性を示唆した。こうした動きが国際社会に対するアピールにとどまるものなのか、あるいは中国の基本姿勢に修正を加えるものとして評価できるのかについては今しばらく時間が必要とされよう。しかし、新たな決議2321にも関わらず北朝鮮の国際社会に対する強硬姿勢は改まることはなかった。

2016年11月、トランプ大統領の当選が決まってから当分の間ミサイル発射などを控えていた北朝鮮だったが、2017年2月、米国のマティス国防長官が韓国を訪問してTHAADの配備を確認し、その後日本を訪問して北朝鮮に対して日米韓で向き合うという従来の方向性に変化がないことが明らかになると、日米首脳会談のタイミングに合わせて弾道ミサイル発射を強行し、あらためて核放棄に応じる意志がないことを明確にした。北朝鮮はトランプ大統領の当選が決まるとすぐに、オバマ政権期のクラッパー国家情報長官が、北朝鮮の核放棄は難しい、可能なのは「凍結」、と発言したことを強調しながら、それを見習うべき、と強調していた。トランプ政権発足以降の日米韓の動きからは「凍結」をめぐる交渉の可能性は少ないが、金正恩は2017年1月の「新年辞」でICBM（大陸間弾道弾）実験を示唆しており、米国の姿勢に応じてICBMの実験を強行するものと思われる。

こうした動きに対して中国は、北朝鮮からの石炭輸入を2017年末まで停止すると発表した。5回目の核実験を受けて国連安保理で採択された決議2321では、北朝鮮の石炭輸出総量を年間約4億ドル、また750万トンに制限するとされていた。度重なる決議にもかかわらず中国が抜け穴になって北朝鮮への効果が減じられている、との国際社会の思いが反映されたものと言ってよいが、2017年2月、中国商務省と税関総署は安保理決議に基づいて、石炭輸入を2017年末まで停止すると発表したのである。国際社会との協力姿勢を示し、制裁決議を着実に履行しているとの印象を残す狙いがあったと言ってよい。また、ティラーソン米国務長官は、2月に中国の王毅外相とドイツで会談をおこなった際、制裁決議の厳格な履行を要請したが、中国の対応は米国からの要請を受けた行動との意味合いもあったと言ってよい。

中国の基本姿勢は、自ら議長国を務める6者協議の再開であるが、北朝鮮が核放棄を受け入れないため2008年以来開催できずにいる。そのため、朝鮮半島の非核化のための協議と朝鮮戦争時の休戦協定を平和協定に変更する二つの協議を同時並行で進める提案をし

ているが、日米韓が北朝鮮の核放棄を前提としているのに対して、北朝鮮は自らを核保有国として受け入れさせようとする。この両者のずれをいかに埋められるかが中国の役割と言ってよい。その際、中国が従来姿勢の枠組みの中で対応するのか、米国のトランプ政権との新たな関係の中で北朝鮮に対する姿勢を改めるのかは、5月に予定されている習近平主席の訪米の結果、米中がどのような合意をするかにかかっていると見てよい。

いずれにせよ、北朝鮮の核ミサイル問題については、日米韓の協力体制は言うに及ばず、北朝鮮に影響のある中国の協力が必要不可欠であり、さらにはロシアをはじめとする国際社会の協力が必要不可欠であることは言うまでもない。しかしながら、そのためには北朝鮮の核ミサイル問題についての目標とそこにいたるプロセスについて関係国のコンセンサスの形成が必要不可欠である。とりわけ中国の影響力を過小にも過大にも評価せず、国際社会のコンセンサスを前提とした方向での中国の影響力行使を懲慚していく必要がある。まさに国際社会の智慧が試されている。

